

## 第5章 アジア太平洋地域における地域経済協力構想

——歴史の変遷と今後の展望——

岡本 由美子

1957年の欧州経済共同体 (EEC) 成立を契機として、60年代、世界的に地域経済統合ブームがわき起こった。1970年代に入り世界的にみれば貿易政策がより開放的になり、地域経済統合の動きは一時後退した。しかし、1992年のヨーロッパ市場統合への動きとアメリカ・カナダ自由貿易協定の成立にとともに、再び地域経済統合の動きが活発化している。さらにヨーロッパでは、市場統合の地理的範囲を欧州自由貿易連合 (EFTA) 諸国にまで拡大しようとしている。一方、北米大陸でも1992年8月、北米自由貿易協定 (NAFTA) のための交渉が終了した。3カ国 (アメリカ、カナダ、メキシコ) すべての国で国会の承認が得られれば、1994年、NAFTAが発効する予定である。ここしばらくは、このような地域主義的動きが世界で支配的になるという様相を呈している (De Melo and Panagariya [1992], p.2)。

アジア太平洋地域においても過去30年間に、地域経済統合もさることながら政府レベルでのさまざまな地域経済協力構想が提案されてきた。しかしながら、つい最近までどれも実現には至らなかった。1967年、東南アジア諸国連合 (ASEAN) が結成されたが、その真の目的は、地域経済協力ではなく、政治協力であった (山影 [1991], p.95, Schott [1989], p.45)。なぜ、これまでアジア太平洋地域においては経済統合を含めて政府レベルでの地域経済協力が推進されなかったのであろうか。なぜ、1980年代終盤から90年代前半にかけてアジア太平洋経済協力 (APEC) 構想やASEAN自由貿易圏 (AFTA) 構想が実現化された、または実現化されつつあるのであろうか。さらに、

APECやAFTAのねらい、問題点、今後の見通しはどうであろうか。また、1990年にマレーシアのマハティール首相によって提案された東アジア経済協議体 (EAEC) の展望はどうであろうか。本章はこのような課題を中心に展開する。

第1節では、まずアジア太平洋地域の経済協力構想を歴史的に概観する。中心課題は、これまでなぜ政府レベルの地域経済協力が停滞していたのか、また、なぜ最近になっていくつかその構想が実現されたのか、その要因を探ることである。第2節は、1980年代後半になってアジア太平洋地域に浮上した3つの経済協力構想(APEC, EAEC, AFTA)の分析を行う。それら構想が提案された背景、ねらいならびにその問題点を探る。第3節ではこれら構想の今後の展望を模索する。

## 第1節 アジア太平洋地域における地域経済協力構想の変遷<sup>(1)</sup>

### 1.1 第1次ブーム

1957年、ヨーロッパでEECが成立して以来、ラテンアメリカやアフリカでも地域経済統合の動きが活発化したが、アジアにおいても60年代、第1次地域経済協力構想ブームが起こった。おもなものとして、1961年国連アジア極東経済委員会 (ECAFA) が作成したアジア経済協力機構 (OAEC) 構想、63年アメリカ、カナダ、日本、オーストラリア、ニュージーランド5カ国が提案した太平洋地域多角的機関設立構想、65年ジョンソン米大統領が提案した東南アジア開発構想(バルチモア構想)、65年小島清教授が提案した太平洋自由貿易地域 (PAFTA) 構想、67年当時の三木外相が発案したアジア太平洋構想があげられる(北村 [1990], p.3)。

そのなかでも、小島教授が提案した太平洋自由貿易地域構想(アジア太平洋諸国の先進諸国、つまり、アメリカ、日本、カナダ、ニュージーランド、オースト

ラリア5カ国間でまずは自由貿易地域を構築するという構想)はとくに注目を浴びた。この構想は、アジア太平洋地域において初めて提案されたEECのような政府レベルでの制度的地域経済統合をめざした構想で、同地域における貿易拡大をとらして経済発展を促進することを意図したものであった。

しかしながら、太平洋自由貿易地域構想のような非常に厳格な制度的地域経済統合構想はいうに及ばず、その他のもう少し緩やかな地域経済協力構想も政府レベルでは達成されずに終わった。これは、同地域において、地域経済協力へのさまざまな障壁(自然、政治、経済)が存在していたことが原因と考えられる<sup>(2)</sup>。

まず第1に、アジア太平洋地域は、文化、歴史、宗教、言語においてきわめて多様であり、この多様性ゆえ、政府レベルにおいて地域経済協力を推し進めることがきわめて難しかったことが考えられる(自然障壁)。第2に政治障壁があげられる。当時アメリカは、基本的には多角的自由貿易体制を支持し、地域主義には反対の立場をとっていたので(De Melo and Panagariya [1992], p.2)、アメリカを含んだ地域経済協力構想は実現性に欠けていたといえよう。また、一方で、アメリカを除外して日本のリーダーシップのもとに地域経済協力が推進されることも政治的に実現可能ではなかった。第3に、経済障壁があげられる。アジア太平洋地域の国々は、所得、工業化レベルにおいてかなり開きがあり、もしかりにEECタイプの制度的経済統合が結成されるとすれば、経済利益の分配がかなり不平等になると予想された。このような経済的要因によって、地域経済協力構想のなかでもとくにPAFTAのような厳格な制度的経済統合は、メンバー国に受け入れられなかったのではないかと考えられる<sup>(3)</sup>。

1967年、インドシナ半島の共産主義拡大の脅威に対抗するため、アジアではASEANが結成された。ASEAN結成の目的として地域経済協力が含まれているが、これはあくまでも名目であり、事実上この分野においてはほとんどアクションがとられなかった。

アジア太平洋地域において、政府レベルでは地域経済協力構想に何ら進展

がみられなかったのとは対照的に、民間レベルでは、1968年、太平洋経済委員会 (PBEC) が設立された。民間レベルでの地域経済協力が政府レベルでのそれに先駆けて行われてきたわけであるが、これこそが同地域の際だった特徴といえるであろう。

## 1.2 第2次ブーム

1970年代終盤から80年代初めにかけて、アジア太平洋地域経済協力構想の第2次ブームがわき起こった。おもなものとして次の3つの構想があげられよう。

(1) 1980年の小島教授提案による太平洋貿易開発機構 (OPTAD) 設立構想。この構想では、OPTADはアジア太平洋地域のOECD版で、政府間協議がとり行われる場所として考えられているが、最大のねらいは、太平洋先進諸国からの援助、直接投資、市場開放を通じて発展途上国の経済水準を引き上げることにおかれている (小島 [1990], pp.41-47)。

(2) 1979年のピーター・ドライスデール (Peter Drysdale)、ヒュー・パトリック (Hugh Patrick) 両氏によるOPTAD設立の提案 (同構想は、アメリカ上院外交委員会に提出された“An Asia-Pacific Regional Economic Organization: An Explanatory Concept Paper”論文中に提案されている)<sup>(4)</sup>。

(3) 1980年の故大平首相による環太平洋連帯構想の提案 (小島 [1990], pp.93-97)。

第2次ブームは、経済環境面で第1次ブームと大きく2つの点で異なる。まず第1に、アメリカと東アジア地域の経済相互依存性の緊密化があげられる。表5-1が示すように、1970年代、アメリカの輸出市場として東アジア地域の重要性が相対的に高まり、EC諸国のそれが低下した。ちなみに、このような状況は、今日ますます強くなっている。第2に、日本の経済大国としての台頭と、他のアジア数カ国 (香港、台湾、韓国、シンガポール) の新興工業国 (ANIEs) としての台頭があげられる。このようなアジア太平洋地域における

表 5-1 1970, 80, 90, 91年におけるアメリカの地域別輸出額とそのシェア

(単位：100万ドル)

(a) 輸出額

	東ア		シ		ア <sup>1)</sup>		オセアニア <sup>2)</sup>		南北アメリカ			ヨーロッパ		世界
	全体	日本	ANIEs <sup>3)</sup>	ASEAN <sup>4)</sup>	中国	全体	カナダ	メキシコ	その他ラ米 <sup>5)</sup>	全体	EBC	EFTA		
1970	6,902	4,569	1,486	846	0	1,051	14,122	8,787	1,672	3,663	13,467	11,952	1,515	42,590
1980	44,097	20,457	14,085	5,806	3,749	4,648	66,108	32,557	14,652	18,899	62,316	55,731	6,585	212,887
1990	105,136	48,585	40,819	10,925	4,807	9,735	129,543	82,959	28,375	18,209	109,892	98,032	11,860	393,106
1991	112,075	48,147	45,658	11,983	6,287	9,424	140,853	85,146	33,276	22,431	115,629	103,120	12,509	421,755

(b) 輸出シェア (%)

	東ア		シ		ア <sup>1)</sup>		オセアニア <sup>2)</sup>		南北アメリカ			ヨーロッパ		世界
	全体	日本	ANIEs <sup>3)</sup>	ASEAN <sup>4)</sup>	中国	全体	カナダ	メキシコ	その他ラ米 <sup>5)</sup>	全体	EBC	EFTA		
1970	16.2	10.7	3.6	2.0	0.0	2.5	33.2	20.6	3.9	8.6	31.6	28.1	3.6	100.0
1980	20.7	9.6	6.6	2.7	1.8	2.2	31.1	15.3	6.9	8.9	29.3	26.2	3.1	100.0
1990	26.7	12.4	10.4	2.8	1.2	2.5	33.0	21.1	7.2	4.6	28.0	24.9	3.0	100.0
1991	26.6	11.4	10.8	2.8	1.5	2.2	33.4	20.2	7.9	5.3	27.4	24.5	3.0	100.0

(注) 1) ANIEs, ASEAN, 日本, 中国。

2) オーストラリア, ニュージーランド。

3) 韓国, 香港, シンガポール, 台湾。

4) インドネシア, マレーシア, フィリピン, タイ, ブルネイ。

5) メキシコを除く主要ラテンアメリカ諸国14カ国。

(出所) アジア経済研究所貿易検査システム。

IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 1991, 1992.

ダイナミックな内部的経済環境の変化によって、以前に比べれば地域経済協力構想の見通しが明るくなったと考えられる。

しかしながら、上記の提案された構想のなかには、自由貿易地域や関税同盟のような制度的経済統合構想は含まれていないことは注目に値する。前項で述べたような経済的障壁が依然堅固であったため、ECタイプの厳格な経済統合実現は不可能であるという暗黙の了解があったのではないかと考えられる。

上記のような、地域経済協力がより推進されやすい経済環境が内部的にダイナミックにアジア太平洋地域に形成されてきていたにもかかわらず、これら地域経済協力構想はすぐには実現されなかった<sup>6)</sup>。それは、おそらく地域経済協力を推進する外部的な力に欠けていたためではないかと考えられる。1970年代は、全世界的にみれば貿易政策がより開放的になっていった時期で、地域主義傾向はどちらかという後退した時期である(De Melo and Panagariya[1992], pp.1-2) ことと大いに関わっているといえよう。

1970年代後半以降、アジア太平洋地域で唯一形成されていた地域連合であるASEANもようやく地域経済協力推進のために本格的に動きだした。その一環として、ASEAN特惠関税制度(PTA)、ASEAN共同工業化プロジェクト(AIP)、ASEAN工業補完構想(AIC)、ASEAN工業合併事業プロジェクト(AIJV)が制度化された。しかし、これらは名ばかりで実質的進展はあまりみられなかった。これは、シンガポールを除いた国々では工業化はまだ未熟で地域の分業が起りにくいばかりか、所得、工業化段階、貿易障壁において地域差がかなり大きく、地域経済協力が推進されにくい構造になっていたためと考えられよう。

### 1.3 第3次ブーム

1980年代後半、戦後第2の地域主義の波が世界を覆い始めた。アジア太平洋地域もその例外ではなかった。1989年、オーストラリアで初めて、政府レ

ベルでアジア太平洋地域の経済協力 (APEC) を推進するために閣僚会議が開かれた。APECの当初の目的は、ガット貿易交渉の推進といったあまり大きなものではなかった(Ostry[1992], p.261)。しかし、タイのバンコクで開かれた第4回APEC閣僚会議までには、シンガポールにおける常設事務局の設置、およびそれともなう運営・活動予算を賄う加盟国拠出金が採択されるというように、APECはより本格的に政府レベルで地域経済協力推進を目指す国際機構として第一歩を踏み出すことになったのである。

また、ソウルで開かれた第3回APEC閣僚会議では、貿易・投資障壁の除去をとおしての自由化がAPECのおもな目的のひとつとして採択され、注目を浴びた。アメリカで開催が予定されている第5回APEC閣僚会議では貿易自由化など貿易政策が中心的議題となることが予定されている。現時点においてAPECという枠組みのなかで貿易・投資自由化はなんら制度化されてはいないが、将来それが実施される可能性は否定できない。

1990年末、ガット・ウルグアイ・ラウンド貿易交渉が決裂に終わるやいなや、マレーシアのマハティール首相は東アジア貿易圏構想の形成を提案した。この名称は、後に東アジア経済グループ (EAEG)、東アジア経済協議体 (EAEC) に変わった。また、1991年10月には、ASEAN経済閣僚会議を経てマレーシア提案からASEAN提案へと変わった。このような東アジア地域にしばった経済圏構想が提案されたのはこれが初めてであり、その意味で世界的に注目を浴びた。今後、ヨーロッパやアメリカの地域主義に対抗して、東アジア地域のみにしぼったECやNAFTA型の制度的地域経済統合を行うかどうか同地域の課題のひとつとなる可能性も否定はできないであろう。

前述のように、1970、80年代をとおしてASEAN地域経済協力においてそれほど進展がみられなかった。しかし、1990年代に入り急進展をみせ、92年1月にはシンガポールで開かれたASEAN首脳会談において、タイが提案したASEAN自由貿易圏 (AFTA) 構想が採択された。予定どおり実施されれば、1993年1月から共通効果特惠関税 (CEPT) 導入により関税引下げが開始され2008年までに完了するという、アジア初めての自由貿易地域となる。

以上の様相を考察すると、1990年代は、アジア太平洋地域において政府レベルで地域経済協力が実質的にほとんど進展しなかった戦後40年間とは一線を画するといっても過言ではない。重要なポイントはなぜこのような変化が可能となったかということである。第2節でもう少し詳しく述べるが、1980年代後半から90年代初頭にかけて、外部的にもまた内部的にも地域経済協力を推進する力が働き始めたことが鍵であろう。1960年代には、世界的に制度的地域経済統合の波が押し寄せるというように外部的力は働いていたが、まだ内発的力が弱かった。1970年代終わりには、アジア太平洋地域の目ざましい経済成長と相互依存性の高まりによって地域経済協力を推進する内発的力が高まったと考えられるが、世界的には地域主義が後退していた時期であり、外部的プッシュ要因が少なかった。1990年代になって外部、内部両面から地域経済協力を推進する力がアジア太平洋地域に働き始めたといえよう。

## 第2節 APEC, EAEC, AFTAの分析

### 2.1 APEC, EAEC, AFTA構想提案の背景

APEC, EAEC, AFTA構想提案の背景には外部的、内部的両要因がある。まず、上記の構想すべてに共通の要因が3つある。世界的な地域主義の高まり、それにガット・ウルグアイ・ラウンド貿易交渉妥結の遅延といった外部的要因と、アジア太平洋地域において1980年代より本格的になった片務的貿易自由化政策といった内部的要因である。

アジア太平洋諸国は他地域に比べ相対的に域外市場依存度が高い。したがって、多角的自由貿易体制が弱まり、世界的にECやNAFTAといった地域経済統合の動きが強まるなかで、貿易・投資転換効果をきわめて深刻に受けとめる国がアジア太平洋地域に出てきたとしても不思議ではない。そのような貿易・投資転換効果に対する懸念から、アジア太平洋地域での経済協力構



表5-2 単純実質関税率の推移<sup>1)</sup>

	日本	アメリカ	カナダ	オーストラリア	ニュージーランド	韓国	台湾	シンガポール	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ
1970	6.74			10.21		9.07						
1971	6.03			11.26		6.90						
1972	5.80	6.06	5.14	12.10		6.58		2.20	13.21	13.98	13.29	20.33
1973	5.20	4.71	5.76	10.60	8.09	5.39		2.03	13.04	13.65	13.66	16.81
1974	2.24	3.34	5.54	7.79	5.94	5.00		1.17	11.40	9.83	13.60	14.95
1975	2.46	4.32	5.28	11.00	5.22	6.18		1.32	10.02	10.25	21.24	13.80
1976	2.95	4.95	5.43	10.20	4.85	8.62		1.30	12.29	11.10	16.29	13.83
1977	3.04	3.55	5.30	10.44	4.70	9.68		1.30	12.65	11.32	16.78	13.98
1978	3.56	3.87	5.32	9.18	5.34	11.44	13.49	1.22	11.29	10.88	14.81	14.50
1979	3.18	3.66	4.63	9.21	5.23	9.99	14.29	1.09	7.92	9.80	13.05	12.62
1980	2.20	3.03	4.48	8.63	4.47	8.18	11.22	0.90	7.39	9.79	13.51	11.18
1981	2.34	3.13	4.21	8.69	6.05	7.15	9.50	0.78	7.16	9.35	12.02	11.21
1982	2.27	3.65	4.07	8.67	5.05	7.95	9.86	0.86	5.24	8.81	13.25	11.18
1983	2.29	3.38	4.36	9.45	6.41	9.41	9.53	0.92	4.20	9.31	14.24	11.99
1984	2.31	3.47	3.88	8.72	7.61	8.28	9.60	0.91	4.17	9.06	14.57	13.88
1985	2.29	3.62	3.71	8.71	5.07	7.61	9.87	0.72	5.97	9.12	14.57	13.51
1986	2.79	3.67	3.63	9.18	6.91	8.91	9.52	0.61	7.82	8.18	12.00	13.91
1987	2.96	3.73	3.68	8.41	8.13	10.03	9.22	0.55	4.96	6.68	17.64	12.11
1988	3.26	3.70	3.35	8.56	5.22	8.83	7.59	0.46	5.98	6.14	13.55	11.75
1989	2.73	3.48	3.35	7.16	n.a.	7.09	7.46	0.42	6.11	5.26	15.83	11.30
1990	2.63	3.39		7.84	4.48	7.87	6.80	0.34	6.92	4.78	14.47	11.58
1991		3.29		6.60	3.86	5.82	5.69			4.36	18.17	10.45

(注) 1) 単純実質関税率 = (関税収入) / (F.O.B.価格での総輸入額) × 100

(出所) IMF, *International Financial Statistics Yearbook*, 1992.

IMF, *Government Finance Statistics Yearbook*, 各年。

Ministry of Finance, *Monthly Statistics of Exports and Imports*, 各年 (台湾)。

Ministry of Finance, *Yearbook of Financial Statistics of the Republic of China*, 各年。

想もしくは経済統合構想が打ち出されてきたといえよう。

また過去10年間に於いて、アジア太平洋地域の多くの国がすでに片務的にはあるが貿易・投資障壁を取り除く貿易・投資自由化政策を採用してきたことも、このような地域経済協力・統合構想提案の背景にあったことは否めないであろう。たとえば表5-2が示すように、同地域の関税水準は全体的にはかなり低下してきている。とくに1980年代後半になって、オーストラリア、

ニュージーランド、韓国、台湾、マレーシアといった国々で急速にその水準が下がってきている。これは、1980年代になってアジア太平洋地域の国々で、より開放的な経済政策が採用されてきたことを表しているといえよう。したがって、とりあえず域内での経済協力推進、とくに貿易自由化政策の推進に移行しやすい環境が整ってきていたと考えられる。

この他に、APEC, EAEC, AFTAすべての構想に共通ではないにしろ、いくつかの重要な提案の背景がある。まずEAECが提案された背景として、東アジア地域の潜在的成長力と海外直接投資・貿易をとおした経済相互依存性の高まりが考えられる。東アジア地域は世界で最も高い経済成長率を維持している地域であり、1990年までには、世界の生産、輸出シェアの約4分の1を占めるまでに至ったと報告している調査もある (Malaysia [1991], p.67)。もしこのまま東アジア諸国が他地域よりも高い成長を続けるならば、近い将来、世界の生産、輸出の約3分の1を占めることになるであろう。

さらに、これら東アジア諸国の経済相互依存性がますます緊密化する傾向にある。表5-3は東アジア地域、EC12カ国、南北アメリカ(アメリカ、カナダ、メキシコとその他主要ラテンアメリカ14カ国)の間の貿易マトリクスである。東アジア地域の域外依存性はまだ最も高いものの、スピードでいえば域内貿易シェアの高まりは最も速いといえよう。また、貿易のみならず、海外直接投資に関しても東アジア域内の相互依存性は高まっている。日本、ANIEsを海外直接投資供給国として東アジア地域の域内直接投資の比率が高まり、同地域の産業調整や域内分業が加速化されてきたのである (Chia [1992], p.25)。

このように、東アジア地域は世界のグロースセンターとして注目を浴び、また経済相互依存性がより緊密化し、次第に自国経済に自信をもつようになってきたものの、政治的にはまだこの地域の利害を代表する地域機構は存在しない。このような東アジアの経済的、政治的特徴がマレーシア首相マハティールをしてEAECを提案させた重要な要因のひとつであろうと考えられる。

表5-3 世界3大経済圏間の貿易マトリクス

A. 輸出額		(単位：100万ドル)			
		東アジア	南北アメリカ	EC12カ国	世界
東アジア	1970	9,909	10,724	4,401	32,599
	1980	98,020	76,021	39,570	278,348
	1990	281,885	212,554	115,295	709,180
	1991	333,324	224,210	130,596	794,387
南北アメリカ	1970	8,842	31,884	19,074	72,977
	1980	55,332	148,924	83,883	360,601
	1990	130,278	286,202	135,011	635,185
	1991	139,179	307,852	139,787	674,926
EC12カ国	1970	3,912	14,566	61,893	116,037
	1980	21,988	59,634	381,562	688,113
	1990	77,752	126,249	828,183	1,366,300
	1991	79,851	119,396	845,657	1,368,100
世界	1970	32,205	60,126	111,893	282,638
	1980	263,686	357,657	691,495	1,895,500
	1990	591,476	711,981	1,355,700	3,330,300
	1991	665,151	731,278	1,399,600	3,454,400

  

B. シェア		(%)			
		東アジア	南北アメリカ	EC12カ国	世界
東アジア	1970	30.4	32.9	13.5	100.0
	1980	35.2	27.3	14.2	100.0
	1990	39.7	30.0	16.3	100.0
	1991	42.0	28.2	16.4	100.0
南北アメリカ	1970	12.1	43.7	26.1	100.0
	1980	15.3	41.3	23.3	100.0
	1990	20.5	45.1	21.3	100.0
	1991	20.6	45.6	20.7	100.0
EC12カ国	1970	3.4	12.6	53.3	100.0
	1980	3.2	8.7	55.5	100.0
	1990	5.7	9.2	60.6	100.0
	1991	5.8	8.7	61.8	100.0
世界	1970	11.4	21.3	39.6	100.0
	1980	13.9	18.9	36.5	100.0
	1990	17.8	21.4	40.7	100.0
	1991	19.3	21.2	40.5	100.0

(注) 南北アメリカは、本表では、アメリカ、カナダ、メキシコ、その他主要ラテンアメリカ諸国14カ国。

(出所) 表5-1に同じ。

これら東アジア地域の経済的特徴を考慮すると、なぜオーストラリアがAPEC開催にリーダーシップをとったか推測しやすい。オーストラリアは東アジア諸国のダイナミックな経済発展を目のあたりにし、自国が東アジア地域で起こっているダイナミックな工業化の波から切り離され、永久に天然資源供給国の地位にとどまってしまうことを深く憂慮していたと考えられるの

表5-4 ASEAN諸国の工業化指標

## A. 輸出工業化率 (%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タ	イ	シンガポール
1970	2.2	26.9	7.7	21.7		30.7
1980	4.4	28.1	39.5	39.3		55.6
1985	15.9	31.9	62.4	42.7		59.8
1986	21.8	39.3	62.2	46.3		66.8
1987	28.6	41.6	n.a.	53.5		72.8
1988	33.7	46.0	66.5	55.6		76.5
1989	35.8	51.2	n.a.	58.2		75.0
1990	37.5	55.7	n.a.	64.9		74.0

(注) 輸出工業化率は、ここでは総輸出額に占める製品輸出額 (SITC R1 5-9類) のシェアとする。

## B. GNPに占める製造業セクターのシェア (%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タ	イ	シンガポール
1970	11.1	16.4	25.3	25.8		26.0
1980	15.8	19.7	25.2	30.8		23.6
1990	19.3	26.9	25.4	34.2		29.0

## C. 製造業付加価値の年平均増加率 (%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タ	イ	シンガポール
1981~85	11.2	5.3	-1.4	4.7		1.8
1986~90	10.7	13.3	4.9	14.2		12.6

(注) インドネシアについては、1983年の増加率はデータの都合上含まれていない。

(出所) アジア経済研究所貿易検索システム。

ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, 各号。

ではないだろうか（北村 [1990], pp.3-4）。

数年前まで、地域経済協力が実質的に進展しなかったASEAN諸国間で、なぜAFTA創設に向けて始動することが1990年代初頭に合意されたのかを考えるには、上記とは別の要因を模索しなければならない。まず重要な要因として1980年代のASEAN諸国のめざましい工業化、とくにインドネシアの急速な経済成長があげられるであろう。表5-4が示すように、どの工業化指標をとってもASEAN諸国の急速な工業化は明白である。なかでもこれまで最も工業化が遅れていたインドネシアの著しい成長ぶりには目をみはるものがある。メンバー国の工業化がまだ未熟であることや所得、工業化段階において格差が大きいことがしばしば経済統合への障壁であるという主張があるが（Langhammer and Hiemenz[1990], p.152）、ASEAN諸国の急速な工業化とインドネシアの著しい経済発展によるメンバー国間格差の是正によって、以前より経済協力が推進しやすい環境がASEANにできあがりつつあることがAFTA合意をもたらした大きな要因とってよいであろう。

他の要因として（この要因は上記の要因とも密接に関わっているが）、ASEAN経済が工業製品分野において互いにより補完的になる可能性があることがあげられよう。一般的にはASEAN経済は補完的であるというより競争的であるといわれている。確かに、表5-5が示すようにASEAN域内貿易シェアは

表5-5 ASEAN諸国の域内貿易シェアの変遷 (%)

	域内向け輸出額シェア			域内向け製品輸出額シェア	
	(1) シンガポール を含む	(2) シンガポール を除く		(1) シンガポール を含む	(2) シンガポール を除く
1970	22.4	7.4	1970	28.5	3.7
1980	17.9	3.5	1980	19.4	3.8
1990	19.2	4.5	1988	19.0	3.9
1991	20.0	4.2			

（出所）表5-1に同じ。

表5-6 ASEAN諸国の要素集約度別輸出シェアの変遷

タイ

(%)

	他のASEAN諸国向け輸出						対世界輸出					
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(c)+(d)+(e)	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(c)+(d)+(e)
1970	84.3	1.4	10.1	1.2	2.9	14.2	74.8	16.5	6.8	0.7	1.2	8.7
1975	73.5	8.6	6.5	7.4	4.0	17.9	75.1	11.0	9.9	2.1	1.9	13.9
1980	63.6	3.3	8.1	21.3	3.7	33.1	58.3	16.7	15.2	6.3	3.5	25.0
1985	54.0	4.2	9.8	27.8	3.8	41.4	56.6	9.4	18.6	10.2	4.6	33.4
1986	11.9	6.7	11.1	34.9	4.8	50.8	54.2	6.9	20.3	11.8	6.2	38.3
1987	33.9	5.5	13.7	41.4	5.6	60.7	47.5	6.7	25.7	12.9	7.2	45.8
1988	34.5	4.4	14.7	39.5	7.0	61.2	44.4	6.2	25.5	15.2	8.6	49.3

マレーシア

(%)

	他のASEAN諸国向け輸出						対世界輸出					
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(c)+(d)+(e)	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(c)+(d)+(e)
1970	62.7	24.8	2.8	4.8	4.8	12.4	64.4	30.3	1.8	1.5	2.0	5.3
1975	54.4	25.2	3.3	12.7	4.4	20.4	59.6	24.9	3.6	9.4	2.6	15.6
1980	48.6	35.4	2.3	10.2	3.5	16.0	47.8	35.0	3.6	11.3	2.3	17.2
1985	28.3	49.1	5.5	11.8	5.3	22.6	36.8	37.2	5.2	16.6	4.2	26.0
1986	27.7	36.5	7.9	18.2	9.7	35.8	38.5	26.4	6.7	22.2	6.2	35.1
1987	27.0	36.3	6.9	18.0	11.7	36.6	39.4	23.7	7.5	21.5	7.9	36.9
1988	28.8	27.7	6.1	21.4	15.9	43.4	39.0	19.6	7.8	23.8	9.9	41.5

フィリピン

(%)

	他のASEAN諸国向け輸出						対世界輸出					
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(c)+(d)+(e)	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(c)+(d)+(e)
1970	4.6	56.4	17.0	14.6	7.5	39.1	73.9	22.9	1.5	0.5	1.2	3.2
1975	11.5	48.9	15.6	19.0	5.0	39.6	67.7	19.1	11.3	1.3	0.6	13.2
1980	42.6	9.2	36.1	6.5	5.6	48.2	44.9	22.4	27.3	2.9	2.5	32.7
1985	5.9	3.7	72.3	17.0	1.1	90.4	34.0	12.5	42.4	9.5	1.5	53.4
1986	13.8	3.8	48.1	31.9	2.4	82.4	33.5	11.9	39.8	13.1	1.8	54.7
1987												
1988	6.2	7.4	44.9	37.4	4.0	86.3	28.5	12.7	44.1	12.2	2.5	58.8

## インドネシア

(%)

	他のASEAN諸国向け輸出						対世界輸出					
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(c)+(d)+(e)	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(c)+(d)+(e)
1970	80.5	16.9	1.2	0.9	0.5	2.6	54.4	44.2	0.4	0.6	0.3	1.3
1975	36.4	59.3	0.5	3.0	0.8	4.3	20.5	78.3	0.1	0.7	0.4	1.2
1980	29.9	63.2	2.4	3.8	0.6	6.8	22.2	76.0	0.9	0.8	0.3	2.0
1985	24.6	55.9	5.6	9.8	4.1	19.5	21.1	71.0	3.5	3.4	1.0	7.9
1986	28.9	42.7	12.9	10.6	5.0	28.5	29.1	59.6	6.2	3.3	1.7	11.2
1987	33.8	30.2	23.8	6.2	6.0	36.0	32.7	53.0	8.6	3.3	2.4	14.3
1989	38.9	18.3	26.4	6.6	9.8	42.8	36.3	45.7	11.1	3.2	3.8	18.1
1988	36.1	23.4	21.9	7.3	11.3	40.5	32.9	47.2	13.0	2.3	4.6	19.9
1990	29.0	24.9	26.4	8.2	11.5	46.1	28.4	48.8	16.6	2.5	3.7	22.8

## シンガポール

(%)

	他のASEAN諸国向け輸出						対世界輸出					
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(c)+(d)+(e)	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(c)+(d)+(e)
1970	12.5	61.0	5.4	5.9	15.2	26.5	46.0	25.2	11.0	9.5	8.3	28.8
1975	4.6	57.0	3.3	23.6	11.5	38.4	23.6	35.2	10.3	19.9	11.0	41.2
1980	10.2	35.2	6.9	30.5	17.1	54.5	19.7	28.2	15.4	23.2	13.5	52.1
1985	7.2	37.6	8.3	34.6	12.2	55.1	13.5	29.4	13.8	30.8	12.5	57.1
1986	7.9	31.4	9.7	38.4	12.5	60.6	13.3	22.4	14.9	35.3	14.2	64.4
1987	7.3	27.2	10.0	41.6	14.0	65.6	12.0	17.6	15.2	38.8	16.5	70.5
1989	6.7	25.5	8.6	44.4	14.8	67.8	11.5	15.4	13.2	41.8	18.1	73.1
1988	5.8	24.2	7.5	45.8	16.6	69.9	10.2	17.9	9.9	43.2	18.8	71.9
1990	5.1	28.6	7.2	41.9	17.2	66.3	8.3	19.7	9.2	43.5	19.3	72.0

(注) (a) 農業集約財。

(b) 鉱業集約財。

(c) 未熟練労働集約財。

(d) 技術集約財。

(e) 人的資源集約財。

(出所) アジア経済研究所貿易検索システム。

低く、しかもシェアが拡大する傾向は依然みられない。シンガポールのデータを除外するとその傾向はより強い。しかしながら、ASEAN域内貿易を別の角度から考察すると異なった結果が得られる可能性も否定できない。表5-6

はASEAN諸国の対域内輸出ならびに対世界輸出を要素集約度別に計測した結果である(すべてシェアで表示)。(c), (d), (e)の合計は対域内, 対世界製品輸出シェアを表す。この表より, 急速な工業化とともに対世界のみならず, 対域内輸出においても近年製品輸出の割合が増えていることがわかる。さらに, この要素集約度別輸出シェアの変遷を分析すると, 相対的にいってシンガポールとマレーシアでは技術集約財ならびに人的資源集約財において, また, フィリピンとインドネシアにおいては未熟練労働集約財において比較優位が顕在化しつつあり, タイはその両者の中間に位置しているといえるであろう。これは将来, ASEAN諸国が工業製品分野においてより補完的関係を構築する可能性があることを示しているといえる。

ASEAN諸国がAFTA創設に向けて合意をした重要な理由がもうひとつ存在する。それは, 海外直接投資誘致競争が世界各地で激化してきていることである。1980年代後半から90年代にかけて, ASEAN諸国は自由化政策を通じて外資誘致を積極的にはかり, それがASEAN諸国の高い経済成長と著しい工業化へとつながっていったことは周知のとおりである。しかしながら, 中国やベトナムの経済改革, ラテンアメリカの構造調整政策, および東欧や旧ソ連での政治改革ならびに市場経済化にともなって, 近年外資誘致が以前よりむずかしくなっている。「シンガポールでのASEAN首脳会談のための交渉に携わっていた政府高官も, 自由貿易地域を結成することでより外資誘致が行いやすくなるであろうということがAFTA合意にこぎつけることができた最も大きな要因であることを認めているのである」(Akrasanee and Stifel [1992], pp.10-11)。

## 2.2 APEC, EAEC, AFTAの目的とねらい

1989年ソウルで開かれた第3回APEC閣僚会議でAPECの4つの目的が明らかにされた。第1にアジア太平洋地域における成長と開発を持続させ, それをもって世界に貢献する。第2に財, サービスならびに資本のフローと技



術移転の円滑化などをとおして、経済相互依存性の緊密化から得られる相互のメリットを高める。第3に多角的自由貿易体制を強化する。第4にガット原則にのっとって、域外国に不利益を被らせることがないように域内の財、サービス、投資障壁を除去することである<sup>(6)</sup>。そのなかでもとくに貿易・投資自由化は、近年アジア太平洋地域でも注目を浴びてきている。

残念ながらEAECに関しては、ASEANからその中身について公式的説明は行われていない。しかし、EAEGがマハティール首相から発表された時点では少なくとも3つの目的またはねらいがあったと考えられる<sup>(7)</sup>。第1は、もちろん、1990年末、今にも崩壊しそうな印象を与えた多国間自由貿易体制の維持である。第2に、アジア諸国間でグループを結成することによって、ガット貿易交渉の場でEC、アメリカに対抗するだけのバーゲニングパワーを高めることである。第3に、域内の貿易、投資活動をより活発にすることである。

AFTAに関しては、大きくいって2つのねらいがあったと考えられる。ひとつは、部分的でも自由化を推し進め、国際競争力を高めることである。ASEAN諸国の多くは、1980年代初頭おもに外的ショックによって生じた経済的困難を克服するため、その後、経済改革の一環として貿易自由化政策を指向してきた。これら一連の経済改革は、自国産業の国際競争力を高めることでASEAN経済をより強固なものにしたと一般的には受けとめられている。したがって、ASEANの政府役人は、AFTA創設によって貿易自由化を部分的にでもさらにいっそう進めることで、ASEAN自身の国際競争力を高めることに力を入れはじめたと考えられる (Akraanee and Stifel[1992], p.10)。

もうひとつのねらいは、もちろん海外直接投資の誘致をすることである。前述のように、近年、世界的に海外直接投資への需要が高まってきている。したがって、自由貿易地域を結成することで海外投資家にとってASEANをより魅力的な投資先とする必要性があったのである。

### 2.3 3つの構想における問題点

アジア太平洋地域での地域経済協力構想は実現された、または実現されつつあるわけであるが、それぞれさまざまな問題点をかかえている。

まずAPECであるが、APECには大きくいて2つの問題点があると考えられる。第1に、とくに先進国と発展途上国の間の利害対立があげられよう。その好例が、マレーシアのマハティール首相からEAECが提案されたときのアメリカとマレーシアの対立である。この対立は、ソウルで開催された第3回APEC閣僚会議にマレーシアの経済、外務両大臣が欠席するという事態まで引き起こすことになった。

第2の問題は、いかにしてオープンリージョナリズムというコンセプトにもとづいた貿易・投資自由化を推進していくかということである。この地域のメンバー間の所得、工業化段階の格差を考慮すれば、ECやNAFTA型の関税同盟や自由貿易地域結成はきわめて難しいと考えられる。また、オープンリージョナリズムが無差別主義的（つまりunconditional most favored nations原則にもとづく）貿易自由化を意味するのであれば<sup>(6)</sup>、フリーライダーの問題が残るであろう。

EAECに関しては、これまでさまざまな問題点が指摘されてきた。まず、政治的側面では、アメリカがEAEC結成に反対の立場をとっていたことがこれまで最大の障害のひとつとなっていたことはいうまでもない。なぜそれほどアメリカがEAECに反対の立場をとってきたのかについては、少なくとも2つの理由が考えられる。第1に、アメリカはEAECが結成されることで、この地域の覇権を日本が握ることに對して警戒していたことが考えられる。マレーシアは日本がEAECの代表国として重要な役割を果たすことを大いに期待しているからである。第2の理由として、アメリカが世界で最も成長期待の高い地域から経済的に閉め出されることを警戒していたことが考えられる。第1節(1.2)で議論したように、アメリカにとっても東アジア諸国は重要な

輸出先となっているのである。このようなアメリカの頑強な反発に加え、日本がなんら政治的コミットをしてこなかったこともEAEC発足をより困難なものにしてきたといえよう。

一方、政治的問題が解決されEAECが発足するとしても、ECやNAFTA型の制度的経済統合を将来EAECが担うことがあるとすれば、経済的観点からして問題点が残ることは否定できない。まず第1に、近年域内の経済相互依存性が高まってきているとはいえ、東アジア諸国の域外依存度(とくにアメリカ市場への依存度)は依然高いために、アメリカを除いた形での排他的な経済統合が望ましいかどうか疑問が残る。第2に、東アジア諸国間でもメンバー間の所得、工業化段階における格差が非常に大きいため、伝統的な経済統合アプローチが好ましいかどうかについても疑問が残る<sup>(9)</sup>。

これに加え、さらにいっそう重要なことは、ECやNAFTAに対抗して東アジア諸国間が制度的経済統合を考えれば、東アジア諸国自身に不利益になるような戦略的反応をヨーロッパ、アメリカで引き起こす可能性があることである。デ・メロ＝パナガリヤが主張するように、新しい地域主義の特徴は世界的にみて大規模なグループが形成されつつあることであり、その結果EAECなどを分析する際にも戦略的反応を含めたブロック間の相互関係を十分考慮する必要がでてきた(De Melo and Panagariya[1992], p.7)。言い換えれば、東アジア諸国が何らかの行動に出た場合、ヨーロッパやアメリカの反応がまったくないと仮定することはもはやできないのである。もし、東アジア諸国の間でたとえば自由貿易地域が創設されたとすれば、ヨーロッパやアメリカの報復を招くかもしれない。さらにいっそう脅威なのは、東アジア地域も地域主義に傾斜することでヨーロッパやアメリカのガット離れをくいとめるところかさらに加速させてしまうかもしれず、それは、世界経済にとって、またとくに域外依存度が依然高い東アジア地域にとっても大打撃となるであろう。

AFTAに関しては、構想そのものに2つの問題が存在している<sup>(10)</sup>。まずひとつは例外品目とセーフガード対策が認められているということである。平

均するとASEAN諸国の約10%の関税品目が一時的に共通効果特惠関税(CEPT)から除外されている<sup>(11)</sup>。その品目リストは8年後にもう一度見直されることとなっているが、あまりにも長い猶予期間を与えられている。さらにASEAN合意書のなかにはいったん導入されたセーフガード手段がいつまでに除去されなければならないかという明記も存在しない。このような事情から判断すると、これら国内産業保護手段の残存によって、場合によってはAFTAの効力が著しく阻害されてしまうことにもなりかねない。もうひとつは、民間セクターの信用を十分にかちとりAFTAが軌道にのるためには、フォーマルな紛争処理メカニズムが必要不可欠であるが、それも十分には確立されていない。

この他、AFTAに関していくつかの問題点を指摘できる。まず、1993年1月にCEPTにのって関税引下げを開始したのは、シンガポールとマレーシアだけである。他のASEAN諸国は域内向け関税引下げ開始時期を延期した。1日も早く他の諸国も関税引下げを開始することが望まれる。さもなくば、貿易自由化へのダイナミズムが失われるであろう。

また、関税とともに非関税障壁も除去されていかないかぎりASEAN域内貿易は十分拡大されないであろう。ASEAN諸国の民間セクターもしばしば非関税障壁を域内貿易拡大の最大の障害としてあげている(Kumar[1992], p.12)。さらに、関税が除去されていく過程で、産業調整のための産業政策が同時に行われなければならないであろう(Kumar[1992], pp.18-19)。中期的には、政府が何らかの方策を講じて産業調整をスムーズに行えるようにすることがAFTA構想が軌道にのるために必要であると考えられる。

### 第3節 アジア太平洋地域における地域経済協力構想の今後の展望

1980年代後半から90年代にかけて、アジア太平洋地域ではさまざまな地域経済協力構想が浮上してきたわけであるが、それらの構想についての今後の

展望はどうであろうか。これは、今後どれだけこの地域において政府レベルでの地域経済協力が必要となっていくかということに大きく依存している。

1980年代、アジア太平洋諸国の経済相互依存性が片務的、無差別的な貿易・投資自由化政策をとおしてますます高まり、域内諸国は相対的に高い経済成長を享受してきた。これはとくに東アジア諸国についていえることである。しかし、これはこの地域において今後政府レベルで何ら経済協力が必要でないということの意味しない。

東アジア諸国が今後、他のアジア太平洋諸国とともに地域経済協力を推進することで利益を享受すると考えられる分野が少なくとも2つはある。ひとつは、域内の貿易不均衡ならびに貿易摩擦の拡大にともなって、今後アジア太平洋諸国において各国のマクロ・貿易政策の調整や通商に関わる紛争処理を行う地域的国際機構が必要となってきたことである。もうひとつは、最近、アジア太平洋諸国、とくに発展途上でインフラや人材不足が目立つようになり、これら成長のボトルネックを除去するためには多角的経済協力がかなり効力をあげると考えられる。これらのボトルネックが解消されれば同地域での今後の貿易・投資活動のいっそうの拡大が可能となるであろう。少なくともこの2点において、APECは今後重要な役割を果たす可能性がある<sup>(12)</sup>。

しかしながら、現在アジア太平洋地域全般において自由貿易地域や関税同盟といった狭義の制度的地域経済統合は必要ないと考えられる。まず第1に、前節でも述べたように、この地域では片務的、無差別的貿易自由化によってすでに関税引下げが行われてきた。第2に、この地域の国々がそれぞれ、より外向きで開放的な貿易自由化政策を導入してきた結果、域外国に対して差別的なECやNAFTA型の制度的地域経済統合メカニズムなしに、すでに経済相互依存関係が緊密化し<sup>(13)</sup>、貿易の拡大と経済成長を果たしてきた。とくに東アジア地域ではそれが顕著である(前掲表5-3参照)。したがって、域外に対して差別的になるような手段をわざわざ導入するよりも、個々の国の自由化政策をいっそう推進していったほうがより好ましいのではないかと考えら

れる。さらに、メンバー国間の経済格差が大きいため、ECやNAFTA型地域経済統合は技術的にもより難しいと考えられる。貿易自由化に関しては、APECの枠組みでメンバー国それぞれの無差別的自由化を推進させていくことが可能であると考えられる。

AFTAに関しては軌道にのるまで紆余曲折が予想される。解決しなければならない問題も現時点では多く残っている。しかしながら、ASEANはすでにAFTA創設に向けて一步踏み出したことも事実である。もしASEANがこのまま域内だけでなく域外に対しても関税・非関税障壁除去をとおして自由化を推進していくとすれば、AFTAがASEAN経済発展に少なからぬ役割を果たすことは間違いないであろう。

EAECに関しては、ごく最近になって進展がみられるようになってきた。1993年7月のASEAN外相会議において、今後EAECを推進していくことの合意がASEAN内でできあがったからである<sup>(14)</sup>。今後、ある一定の条件付きで成立する可能性は少なくとも出てきたといえる。ただし、EAECが排他的・制度的な地域経済統合の形で実現する見通しは、前節で述べたような理由から小さいと思われるし、また、望ましい方向でもないであろう。このような制度的統合は、東アジア諸国にとって域内の自由貿易促進やEC、北米に対する交渉力の確保などの面で一定の利益をもたらすかもしれないが、その一方で、より大きな犠牲を払う結果となる可能性が大きいからである。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) アジア太平洋経済協力構想の詳しい歴史の変遷に関しては、大来[1991]、小島 [1980]、[1990]、[1991]、北村 [1990] を参照。
- (2) 統合への障壁の分類は、Langhammer and Hiemenz[1990]、pp.13-17を参考にした。
- (3) なぜアジア太平洋地域では、EECのような制度的経済統合を提唱したPAFTAが関係各国の間で受けいれられなかったのか、小島自身説明を加えている（小島 [1990]、pp.30-34）。
- (4) 大来 [1991]、p.23、小島 [1990]、pp.45、75参照。
- (5) 1980年、環太平洋連帯構想がブームとなるなか、太平洋経済協力会議(PECC)

が結成された。しかし、PECCはあくまでも政府役人、学者、経済人が個人の資格で参加する会議である。

- (6) 1991年11月12～14日にソウルで開催された第3回APEC閣僚会議の共同宣言を参照。
- (7) 1991年マレーシア通産省から発表されたEAEGに関する情報にもとづいている。
- (8) オープンリージョナリズムの定義については、小島 [1993] 参照。
- (9) Langhammer [1992] は、先進国と発展途上国間の貿易フローのみにしぼった地域経済統合の潜在的問題点をあげている。
- (10) AFTA構想の潜在的問題点は、1992年9月3～5日、シンガポールで開かれた第25回ASEAN Roundtableの要旨“ASEAN AFTA: The Way Ahead”に詳しくまとめられている。
- (11) 1992年12月11日、インドネシアのジャカルタで開かれた第3回AFTA評議会の報道発表を参照。
- (12) 政策フォーラム、政策調整の場としてのAPECの重要性については、山澤 [1992] 参照。
- (13) アジア太平洋地域における域内貿易シェアの変化は次のとおりである。

年	シェア (%)
1970	54.1
1980	54.0
1990	65.4

これらの数字が示すように、アジア太平洋地域の相互依存性は1980年代、急速に高まったことがわかる。

- (14) Joint Communique of the Twenty-sixth ASEAN Ministerial Meeting Singapore, 23-24 July 1993を参照。この共同声明によると、EAECは今後ASEAN経済閣僚会議によって支持と方向性が与えられ、一方、EAECは、APEC内のコーカスとなると書かれてあるが、具体的にどうなるのかはまだはっきりしていない。ただし、少なくとも最近EAECに関して各国の歩み寄りがみられ、以前に比べればその成立の可能性は出てきているといえよう。